

平成 29 年度 北海道開発局事前評価技術検討会 議事概要

- 1 日 時 : 平成 29 年 6 月 28 日 (水) 15 :00～17 :00
- 2 場 所 : 札幌第 1 合同庁舎 地下 1 階東会議室
- 3 対象地区 : 国営かんがい排水事業 「幌向川二期地区」
国営緊急農地再編整備事業「大雪東川第二地区」
国営緊急農地再編整備事業「阿寒地区」
国営総合農地防災事業 「幌延地区」
- 4 委 員 : 北室 かず子 フリーライター・編集者
耕野 拓一 帯広畜産大学大学院 准教授
山本 忠男 北海道大学大学院農学研究院 講師
義平 大樹 酪農学園大学 教授

5 議 事

北海道開発局事前評価技術検討会を開催し、平成 30 年度事業着手要求地区である国営かんがい排水事業「幌向川二期地区」、国営緊急農地再編整備事業「大雪東川第二地区」、同「阿寒地区」及び国営総合農地防災事業「幌延地区」の事前評価に当たって、評価資料(案)の内容、判断根拠等について、各委員から意見を求めた。

質疑応答の概要は以下のとおり。

[1] 国営かんがい排水事業「幌向川二期地区」

- (委 員) 水需要の変化への対応として、かんがい期間の変更以外の有無を確認したい。
また、水利用の見直しに伴いダムや用水路の規模への影響は生じないのか。
- (開発局) かんがい期間の変更のほか、地域の水稲生育期における営農指導等に沿った見直しとして、深水期である 7 月 1 日～7 月 10 日において、湛水深を 15cm から 20cm に見直す計画です。用水計画の見直しに伴うダムへの依存量は現状のダム容量と同程度となり、また用水路についても、用水計画見直し後の計画用水量と計画水位を評価し、現況施設規模で対応可能であることを確認しています。
- (委 員) 凍害によるコンクリートの劣化は北海道の宿命的課題であり、長寿命化やコスト削減の観点からその技術開発は不可欠と考える。凍害に強いコンクリート技術の開発は進んでいるのか。
- (開発局) コンクリートが凍害の影響を受けないようにするためには、コンクリート自体が然るべき品質を有することが必要です。近年、品質を確保するために、各種混和剤や運搬・打設・養生方法等の新技術の開発が進んでおり、本地区においてもこれらの技術を導入することにより凍害に対する耐久性の向上を図っていく予定です。
- (委 員) 産地収益力の向上に向け、はくさい等の野菜類を増産するならば、集出荷や販売体制、販路の確保もそれに対応していく必要があるが、どのようにしてい

くのか。

- (開発局) 野菜類の増産については、関係ＪＡが地域農業振興計画の中で所得確保の実施方策として位置付けており、はくさいやかぼちゃの増産計画に対する集出荷は既存の集出荷施設で対応可能となっていること、販路についてはＪＡ内に設置されている販売促進担当部門が対応し、確保に努めていくことを確認しています。

[2] 国営緊急農地再編整備事業「大雪東川第二地区」

- (委 員) 道内には雇用労働力の確保に苦慮している地域もあると思うが、本地区ではどのように雇用労働力確保の見通しをつけているのか。雇用労働力確保の確実性について、将来推計など客観的な根拠はあるか。

- (開発局) 地元のＪＡではこれまでも野菜収穫作業に雇用労働力を活用しており、特段の問題なくその人材確保ができていますと聞いています。また、今後においても、町に多く在住する離農者や子育てが一段落した女性など一定の働き手が見込めることから雇用確保は十分可能と考えられています。さらに、東川町では 20 年前から人口増加が続いており、町の人口推計や将来目標から雇用確保をめぐる環境は今後も大きく変わらないと見込まれること、今後は隣接する旭川市からの就業者も視野に入れていくことなどから、必要な雇用労働力の確保は十分可能と見込まれます。

- (委 員) この地区は移住者に人気のエリアだが、労働力として期待できる新規就農者を支援する取組はあるか。

- (開発局) 東川町では、新規就農者への研修事業を実施するほか、新規就農者に給付金を支給する取組も行われています。

[3] 国営緊急農地再編整備事業「阿寒地区」

- (委 員) 特に酪農地帯では、農業従事者数が減少していく中でいかに生乳生産を維持・向上させていくかが全国的な課題であることから、事業を契機としては場作業を完全分業化し、農業者が乳牛の飼養管理に専念できるようにすることは効果的な取組であり、評価できる。

- (委 員) 事業の実施によってＴＭＲセンターが効率的に作業できるようになるのは理解するが、事業の益を受けるのはＴＭＲセンターだけとの印象を受けた。国が行う公共事業としての役割や期待される効果を説明してほしい。

- (開発局) 本事業は、ほ場の大区画化・排水改良及び担い手への農地利用集積による生産性の向上等を通じ、農家による低コストな生乳生産を可能とし、もって国民へ安定供給の確保を図ろうとするものです。本地区では、事業を契機として飼料作物の収穫等の作業をＴＭＲセンター等の農作業請負組織に一元化することとなっており、こうした地域の取組と相俟って低コストかつ安定的な生乳生産・供給が図られるものです。

- (委 員)本地区は、阿寒国立公園や釧路湿原国立公園に近接するエリアで、観光立国の中核となる地域の重要な移動経路であるため、景観への配慮は必須だと考えるが、具体的にどのような点でチェックリスト（優先配慮事項－事業の実施環

境等－環境への配慮－景観）でA評価となっているのか。

（開発局） 排水路の改修において、法面に自然繊維シートを施工することで、現況植生の早期回復を図り、景観との調和を早期に図ることとしています。この取組については、有識者や地域住民代表が参画する「環境に係る情報協議会」での意見交換を踏まえた内容となっており、かつ維持管理・費用負担等についても地元関係機関との調整を了していることから、A評価としています。

〔4〕国営総合農地防災事業「幌延地区」

（委員） 酪農地帯における基盤整備の効果として、牧草など飼料作物の生産量増だけではなく、適期収穫が可能になることで栄養価の高い粗飼料生産が可能となる効果も期待できる。

（委員） 本地区でも農家戸数が減少していくことが想定されるが、農業生産を持続するするための担い手確保について、地域としてどのような対策が行われているか。

（開発局） 町では、平成16年に酪農担い手育成センターを設立し、担い手の育成、新規就農者や酪農ヘルパーの確保のための実習生の受け入れを推進しています。また、JAでは平成26年からコントラクター事業、平成28年からTMRセンター事業を開始し、担い手の労働力軽減対策に努めています。

（委員） 泥炭土壌である本地区の状況に照らして、湿害解消のために排水を整備する必要性は理解できるが、乾燥収縮が更に進んで地盤沈下や不等沈下が進行することにならないか。

（開発局） ご指摘のとおり、前歴事業当時から沈下が進行しましたが、近年では、平成22年から平成28年に継続調査した結果から、沈下は概ね収束していることを確認しています。このことから、本事業による暗渠排水整備後、再沈下により短期的に再整備が必要になることはない判断しています。

（委員） 本地区はサロベツ湿原に接しているが、特に植生の乾燥化など湿原への環境配慮としてどのような対策を行うのか。

（開発局） 湿原の地下水位を下げないようにするため、地域の取組として、湿原に隣接する一定幅の農地を予め受益区域から除外し、緩衝帯とする予定です。

6 全体意見

事前評価の評価項目である事業の必要性、効率性、有効性、優先性、公平性及びその他評価項目は、適切に評価されている。

高収益作物の生産拡大など収益力の高い地域農業の展開に向けて、ほ場条件の改善や農作業の効率化等を図る上で各事業が果たす役割は大きいと考えるが、計画の営農の姿を実現するためには担い手や雇用労働力の確保が重要であり、そのためには地域の農業関係機関によるソフト対策との連携が不可欠である。今後とも、そうしたソフト対策と連携して労働力確保を進め、地域農業の持続的発展が確実に図られるよう期待したい。

以上